

令和8年2月4日

公共施設予約システム等の導入に関するサウンディング型市場調査結果について

公共施設の予約や各種行政手続きのオンライン化を推進するため、民間事業者等からの意見や提案を対話形式で広く受け付ける「サウンディング型市場調査」を実施いたしました。

下記以外にも様々な御意見を頂きましたが、企画提案にかかるものについては事業者の知的財産保護の観点から公表をしておりません。なお、今回公表する内容については、参加事業者からの了解を得ているものです。

記

1. 実施期間

実施要領の公表	令和7年12月25日(木)
事業者による申込期間	令和7年12月25日(木)～令和8年1月15日(木)
対話によるサウンディング実施日	令和8年1月20日(火)

2. 参加事業者数

1社

3. 調査結果の概要

(1) システムのコンセプトについて

村が求める要件を満たしていた。

説明書がいない直感的なシステムで活用率向上を目指しており、施設予約だけにとどまらず全庁を横断して使える「スマホ役場」を提供するコンセプトであった。導入実績は350以上(省庁、都道府県、市区町村)あり、官公庁に特化したプラットフォームを提供している。

(2) 予約機能について

村が求める要件を満たしていた。

空き枠のみ表示する制御機能、複数枠予約、抽選機能、キャンセル待ち機能など高機能な設定が可能であり、スマートロック連携やリマインダー通知などの機能も有していた。LINEで一問一答形式により予約が完結するため利用しやすく、メールアドレスの入力やID/パスワード管理が不要である。

(3) 申請・アンケート機能について

村が求める要件を満たしていた。

ノーコードで申請・アンケートを作成でき、質問作成は職員が自由に設計・設定可能である。JPKI認証(公的個人認証サービス)により本人確認を行い4情報を取得でき、オンライン決済機能(クレジットカード、PayPay)により現金管理から開放される。写真や位置情報を送付できる通報機能、フォロー

ーアップ機能、CSV や Excel への変換機能なども有していた。

(4) 送金機能について

村が求める要件を概ね満たしていた。

デジタル送金機能により、これまで振込に 1 ヶ月半かかっていたものを 3 日で支給することが可能である。銀行 ATM 受け取り機能（セブン銀行）を通じて、職員等が指定した金額等を利用者に送金する機能を有しているが、千円未満の金額には対応できないとの制約がある（千円未満の端数が生じた場合は ATM 受け取りでなく、レジ受け取りになる）。Amazon ギフトコードや QUO カード Pay, ギフティ, PayPay 等と連携し、ギフトカード URL を住民に送付できる。

(5) レポート・管理機能について

村が求める要件を満たしていた。

視覚的にわかりやすいダッシュボード作成が可能であり、既存の LINE 公式アカウントマネージャーの機能をそのまま使用できる。申請があった時に自動でメール通知する設定が可能で、蓄積データの管理画面での確認ができ、確認できる期間は確認する年度から 2 年度分以上遡れる。CSV または Excel データの自動送信機能も有していた。

(6) システム要件・セキュリティ対策について

村が求める要件を満たしていた。

クラウド型 (SaaS/ASP 型) のシステムであり、ISMAP (政府情報システムのためのセキュリティ評価制度) に登録されたクラウドサービスでデータを管理している。ISO27001, ISO27017, ISO27018 の国際認証を受けており、細かい権限設定、グローバル IP アドレスや多要素認証による不正アクセスの防止、SSL/TLS (TLS1.2 以上) による暗号通信を行っている。24 時間 365 日のシステム利用が原則可能である。

(7) 導入支援について

村が求める要件を満たしていた。

伴走型支援により、パートナーとして共にオンライン窓口を作り上げる体制を提供している。職員研修は上限回数なしで実施され、メールでの問い合わせは 2 営業日以内の回答に務める。WEB マニュアルは常に最新の状態を保ち、他団体が作成した申請・アンケートを横展開して利用できる機能があり、265 種類のテンプレートを使うことができる。24 時間 365 日の障害対応があり、住民リリースまで住民に影響なく職員のみで検証できる環境も有していた。

(8) 追加提案について

村が求める要件を上回る提案があった。

ユニバーサルデザインなリッチメニュー作成、メッセージを定期的に配信するリマインダー機能、個別開発が不要なメール連携、ポイント付与・管理機能、選挙事務の電話連絡や集計作業をゼロにする機能など、多岐にわたる追加提案があった。LINE だけでなく WEB 版も提供し公平なサービスを実現し

ており、AI 活用により住民は AI 総合案内で要件を伝えるだけで該当のサービスにピンポイントに案内される機能も提案された。

(9) その他の意見・質問事項

非公開

4. 今後の対応

今回の調査結果を参考に、公共施設予約システム等の導入に向けて仕様書を作成し、令和 8 年 4 月から 5 月に調達を行い、令和 8 年 5 月に契約、令和 8 年 9 月 1 日の稼働開始を目指して検討を進めてまいります。

以上